

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連  
 有 納税者の利便向上を図り、時間外納税相談や納付機会の拡大を図る。  
 無

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	時間外納税相談及び納付窓口の確立事業(主要事業)							
1-2 担当	部	総務部	課又は施設	収納課	係	収納係	評価票作成者	収納課長補佐 神谷元弘
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進			基本施策	財政運営	コード	6 2 3
	項	「効率的で顧客志向の行政運営」			単位施策(中)	収入の確保	コード	6 2 3 1
		行政経営			単位施策(小)	納税相談・納付機会の拡大	コード	6 2 3 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	時間内に納税できない納税者及び滞納者の納税相談	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		充分な納税相談を実施し、高い収納率を保つ。			
1-5 事務事業の内容	時間外納税相談は完全予約制にし、時間を決め、納税相談・納付を受ける。また、指定以外の曜日でも時間外納税相談及び納付を受ける。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	納税者に広く納税の機会をつくる。	仕事等で時間内納付や納税相談のできない納税者が増加した。		時代の変化により、夜間に納税したいというニーズも増えてきている。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	収納率(全体)(%)		97.0(%)	97.0(%)	調定額に対する収納済額の割合とする

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(件)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	79									
	人件費 c(千円)	0									
	合計コスト d(b+c)(千円)	640									
	単位コスト d/a(千円)	納税相談 当たり 8	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 →

18年度については、時間外(土日曜日も含む)において不定期に実施した相談件数です。なお、収納した件数は79件でした。

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実 績(単位)	97.2(%)								
	後期目標値 に対する達 成度(%)	100.2(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価	A									

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	夜間の来庁者はほとんど納税を伴う、収納金の保管について管理体制を整え、曜日を固定し、定期的を実施することが望ましい。	今年度は不定期に実施したが、来年度以降は月2日定期的 に実施する。また、広報等でPRし、市民に啓発を図ってい きたい。	前期・後期の目標数値はクリアできた。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		